

2019年3月期 第2四半期

決算説明会

日本電産株式会社

Nidec
All for dreams



2018年10月24日

1

－ 注意事項 －

本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載や発言は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本プレゼンテーション及び引き続き行われる質疑応答の際の回答に含まれる全ての将来的予測に基づく記載や発言は、プレゼンテーションの日に入手可能な情報に基づいており、私達は、法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載や発言を更新する義務を負いません。また、この記載や発言は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。これらの要素やリスクについては当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

表紙の写真は、独MSグレスナー社の直交型精密減速機です（詳細はP.23をご参照ください）。

2

■連結決算業績



(百万円)	17年度 第2四半期(累計)	18年度 第2四半期(累計)	前年比	18年度 通期見込
売上高	715,890	777,604	+8.6%	1,600,000
営業利益	81,765	98,237	+20.1%	195,000
営業利益率	11.4%	12.6%	-	12.2%
税引前利益	75,783	98,267	+29.7%	187,500
当期利益	59,421	78,510	+32.1%	147,000
一株利益 (円)	200.69	265.84	+32.5%	498.63
配当金 (円)	45.00	50.00	-	105.00
対米ドル為替レート				
平均...	111.06円	110.26円	-0.7%	100.00円
期末...	112.73円	113.57円	+0.7%	(下期想定レート)

為替感応度：1円あたり米ドルは売上高90億円、営業利益11億円、ユーロは売上高17億円、営業利益4億円（全てFY18通期ベース）

3

■第2四半期、連結決算ハイライト



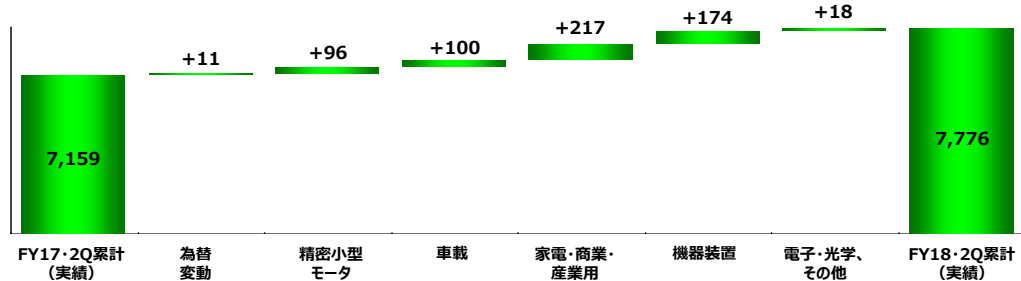
- 2Q（累計）は、売上高、営業利益、税引前利益、当期利益の全項目で**過去最高を更新**。
- 2Q（3ヶ月）も、売上高、営業利益、税引前利益、当期利益の全項目で**過去最高を更新**。
- 期末配当予想を**上方修正**。

4

■2018年度2Q（累計）の前年同期比増減分析

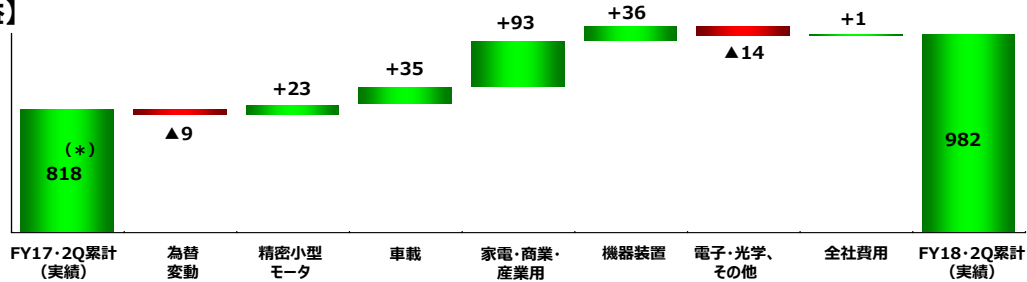
【売上高】

(億円)



【営業利益】

(億円)



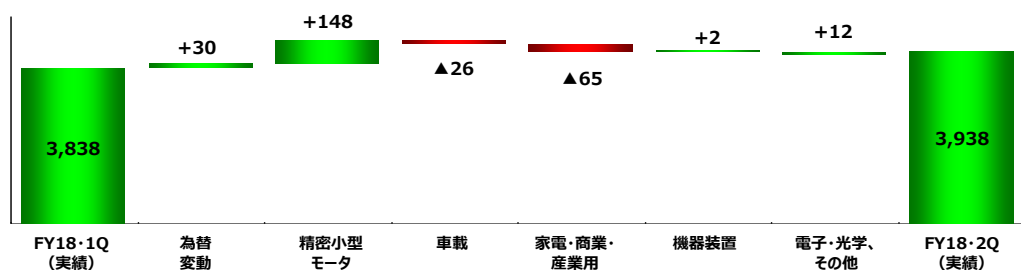
* 26ページに記載の注記にご留意下さい。

5

■2018年度2Q（3ヶ月）の直前四半期比増減分析

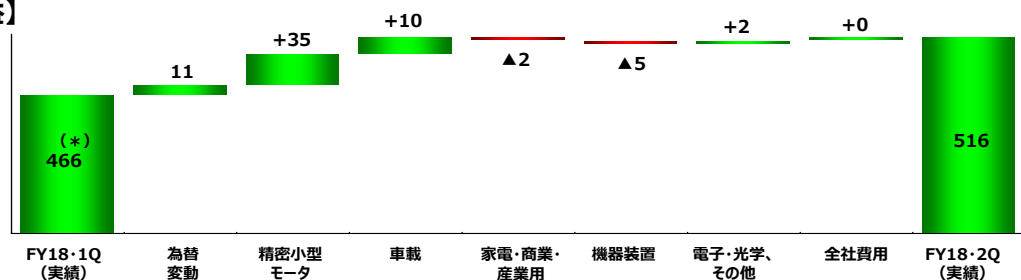
【売上高】

(億円)



【営業利益】

(億円)



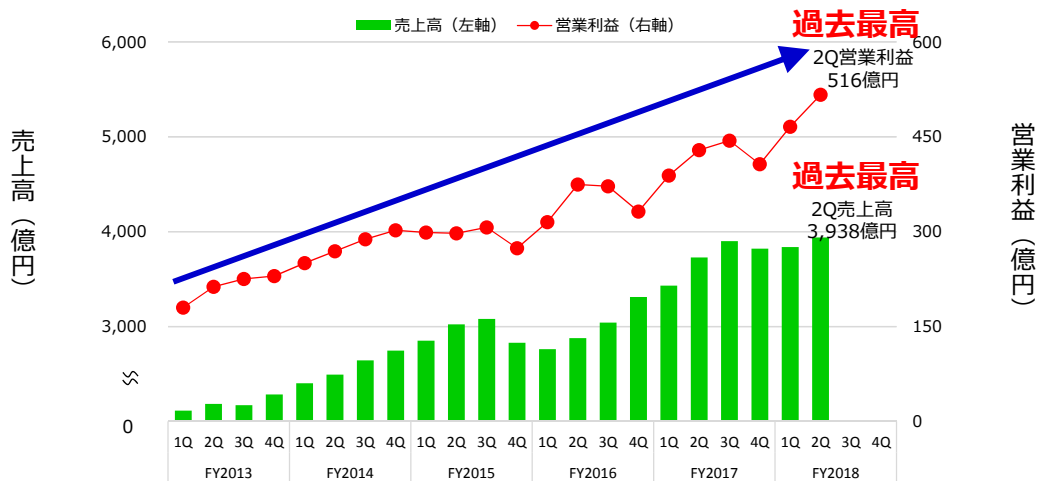
* 26ページに記載の注記にご留意下さい。

6

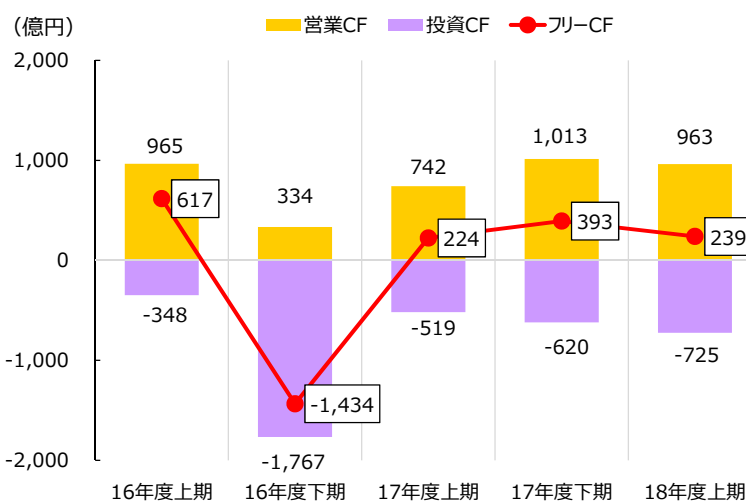
■ 四半期別の業績推移（連結売上高・営業利益）



2Qは売上高・営業利益ともに四半期ベース過去最高を更新、順調な進捗



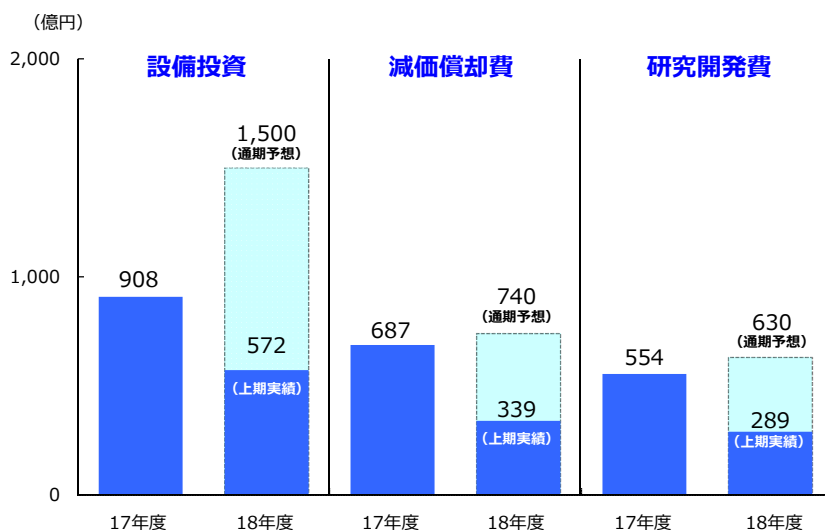
■ 連結キャッシュフロー推移



飽くなきCCC^{*}改善活動を継続し、中期成長戦略を担うCFを創出する

※CCC: Cash Conversion Cycle

■設備投資・減価償却費・研究開発費



中長期成長を支える積極投資を今後も継続

*26ページに記載の注記にご留意下さい。

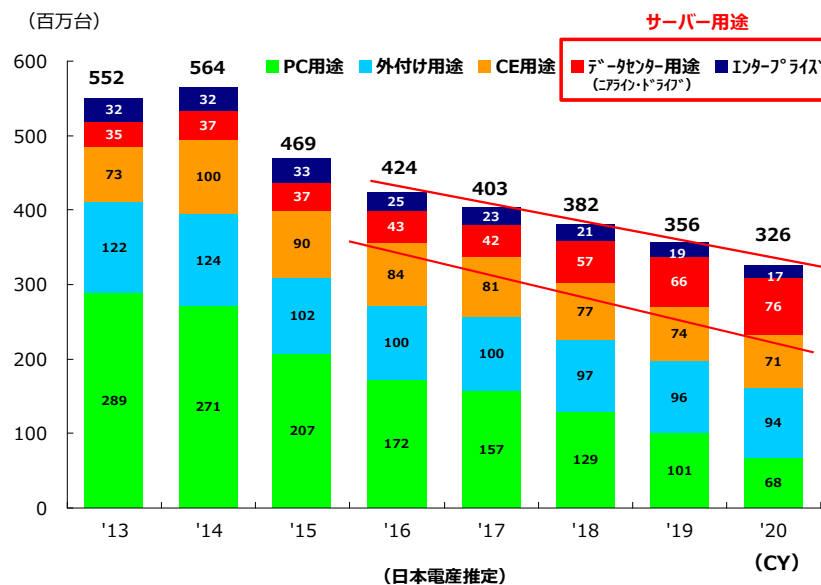
中期戦略目標

Vision2020

利益ある高成長の飽くなき追求

- ① 連結売上高目標 2兆円
(新規M&A 約5,000億円を含む)
- ② 内、車載売上高目標 7千億円~1兆円
- ③ 連結営業利益率目標 15%以上
- ④ ROE (株主資本利益率) 18%以上
(株主資本比率60%を前提目標)
- ⑤ グローバル5極経営管理体制の確立

■ 精密小型モータ : HDD市場の中長期トレンド



従前の想定から
微修正

(百万台)	【従前】	【今回】
	(FY17, 4Q時)	
•CY18	379	⇒ 382 ↗
•CY19	351	⇒ 356 ↗
•CY20	329	⇒ 326 ↘

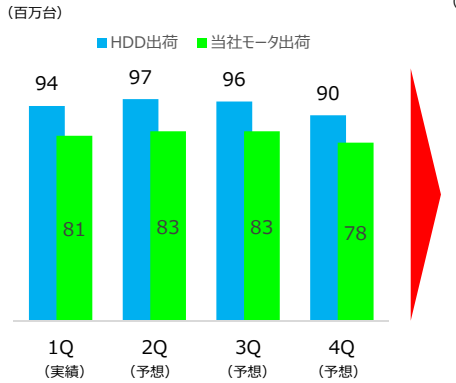
■精密小型モータ：HDD市場の短期トレンド



【直前回のガイダンス】

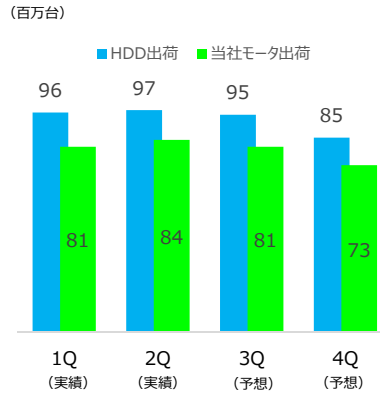
(FY18、1Q決算時)

FY18のHDD市場と当社モータ出荷予想



【今回のガイダンス】

FY18のHDD市場と当社モータ出荷予想



HDD市場の短期見通し
を微下方修正

	直前回の 予想	今回の 予想
FY18 通期合計		
HDD市場	377	373
当社モータ	325	319

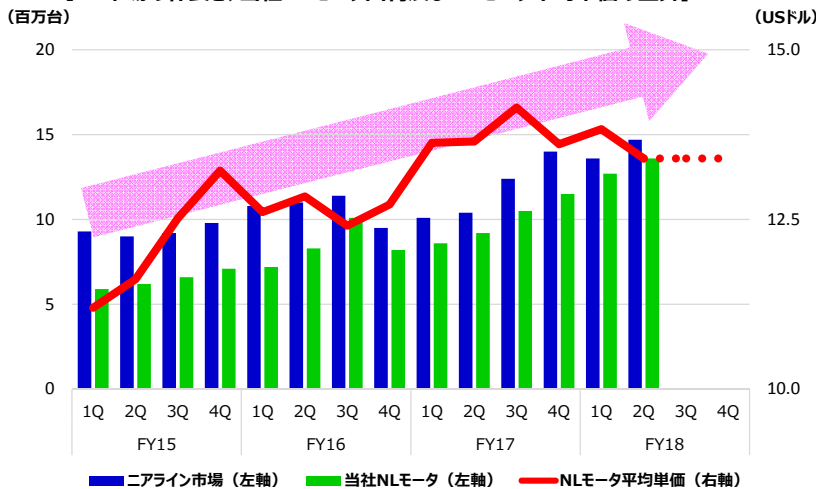
(日本電産推定)

■精密小型モータ：NL（ニアライン）ドライブの伸長



NL市場の成長は著しく、当社モータの市場シェア並びに平均単価も漸増トレンド

【NL市場の伸長と、当社NLモータ出荷及びNLモータ平均単価の上昇】

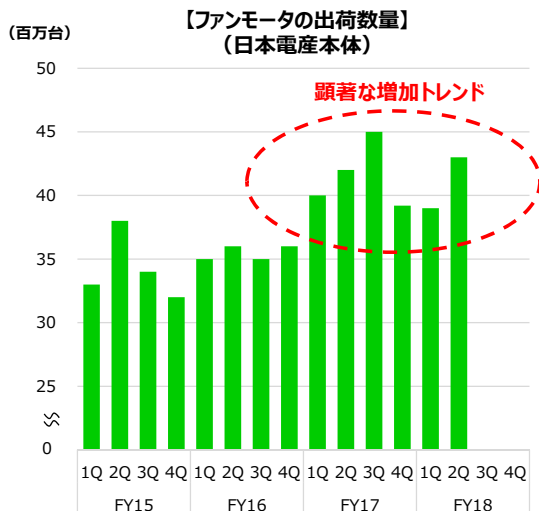


新たに台頭してきた
クラウドサービス
プロバイダーからの
旺盛なストレージ需要
が、NLドライブ市場
の成長を今後も牽引

■精密小型モータ：その他小型モータ



IoT化やICT化の着実な進展がビッグデータ化を益々促し、ファンの需要を拡大



<市場のニーズ>

IoT化やICT化 (5G通信)



大容量化 (ビッグデータ)



知能化 (CPU搭載)



冷却需要の拡大



15

■TOB案件：台湾CCI社に対する株式公開買付けを開始



ファン単体に加え、サーマルマネジメントを求める顧客要請に対してモジュールで対応

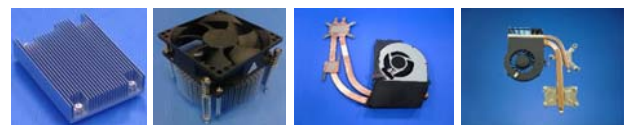
【公開買付けの概要】

実施者	日本電産株式会社
対象会社	Chaun-Choung Technology Corp.
期間	2018年10月3日～11月21日
買付けの種類	普通株式
買付けの価格	普通株式1株当たり108台湾ドル
買付けの資金	約4,476百万台湾ドル (発行株式数の48.0%の買付けに要する金額を記載)
下限応募数	28,838,695株 (発行済株式総数の33.4%) の応募があった場合に本公開買付けを実施。
上限応募数	41,444,831株 (発行済株式総数の48.0%)
買付け条件	発行済株式総数の33.4%にあたる28,838,695株の株式が応募されること、並びにクリアランス取得、同種の取引に通常規定される各種条件を満たすことが前提。
その他	当社とCCI社株主37名との間で、本公開買付けに応募する合意を取得済み。株主37名の応募予定株式数は28,838,695株 (発行済株式総数の33.4%) であり、この合意が実行されれば本買付けは成立見込み。

【CCI社の概要】

社名	Chaun-Choung Technology Corp.
所在地	12F, No.123-1, Xingde Road, Sanchung, New Taipei City 241, Taiwan, (R.O.C.)
代表者の役職・氏名	董事長：呉 適玲 (Wu Shih Ling)
事業内容	サーマルモジュールの開発、製造、販売
資本金	863,433,960台湾ドル
設立年月日	1973年12月14日
従業員数	2,265名 (2018年3月1日現在)

【主な製品】



ヒートシンク

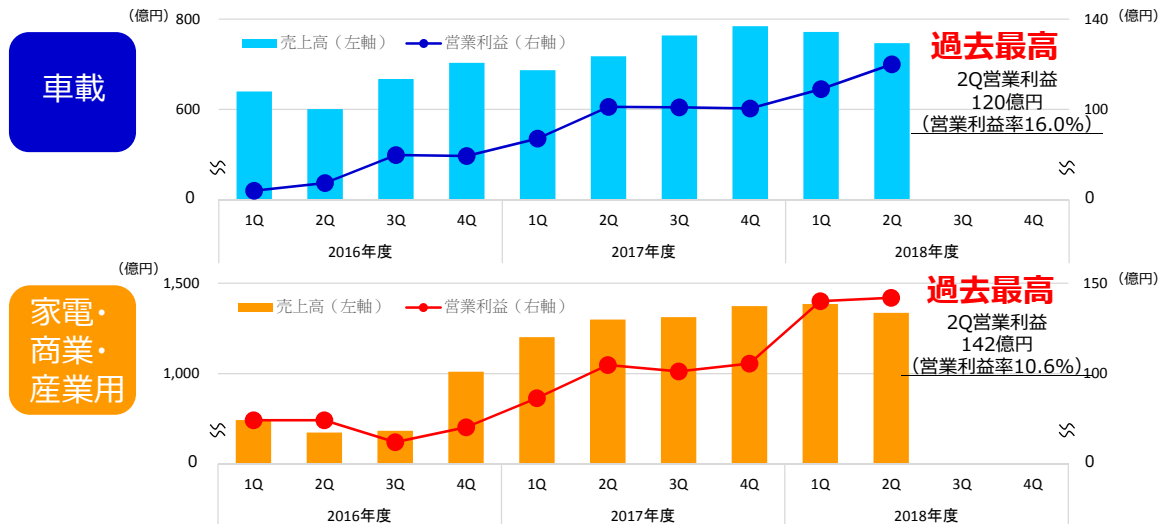
サーマルモジュール

16

■ 四半期別の業績推移（車載、家電・商業・産業用）



2Q営業利益は、両製品グループとも四半期ベースで過去最高を更新



■ 車載、家電・商業・産業用：米中貿易戦争による機会獲得



メキシコ工場の増産ピッチを加速し、米国内の大手OEM向けに競争を撃破

車載



日本電産自動車モータ（メキシコ）

米国内・メキシコに製造拠点を構えるTier1大手向けに増産
(電動パワーステアリング用を18年度6月より増産対応)

家電・商業・産業用



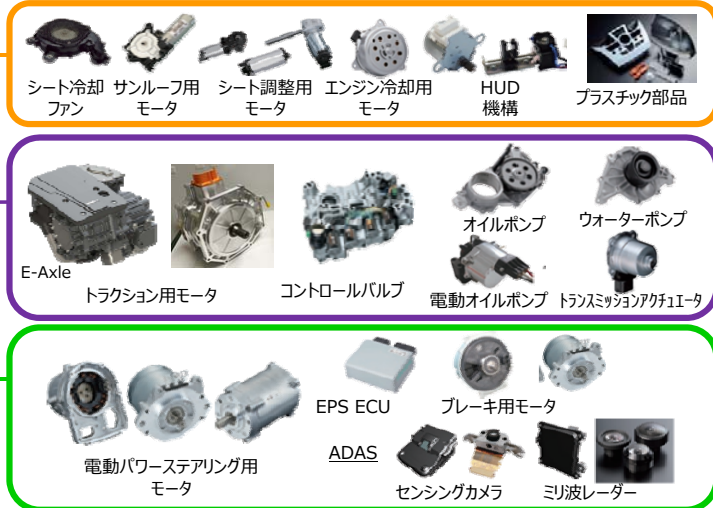
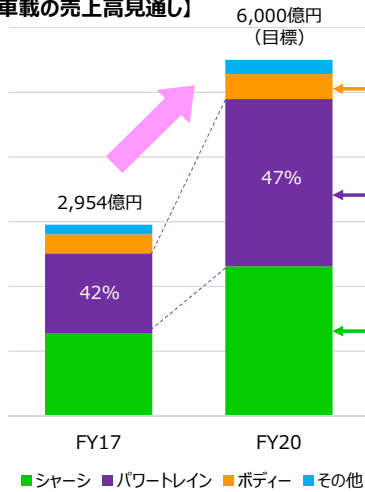
日本電産モータ（メキシコ）

米国内に製造拠点を構える大手エアコンOEM向けに増産
(中華系競合は関税問題等で苦戦)

■ 車載：多彩なビジネス展開

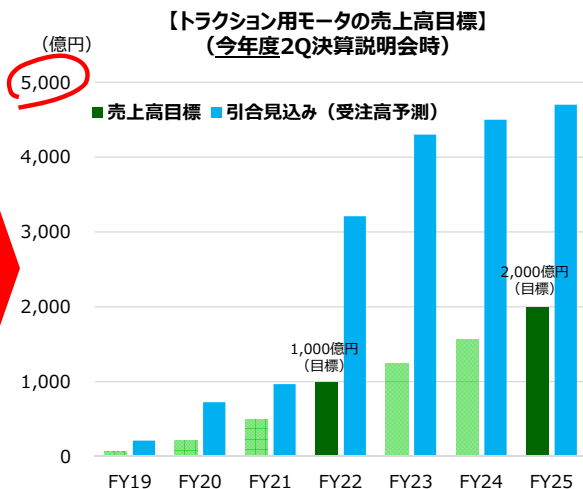
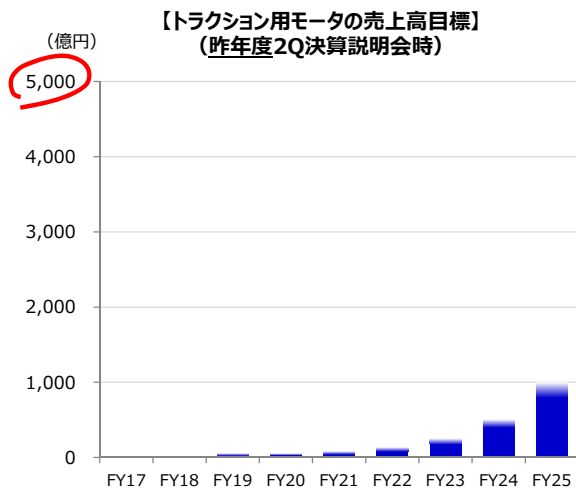
EV/PHEV用トラクションを含むパワートレイン系の比率が今後じりじりと拡大

【車載の売上高見通し】



■ 車載：トラクション用モータ売上高の拡大

E-Axle、或いはモータ単体による引き合いが新興国・欧州・日本勢から殺到



(上記には、PSAグループとの合併による売上高は含まず)

■家電・商業・産業用：エアコン用DCブラシレスモータ増産に向けて



新興国空調市場からの更なる需要増に対応、19年3月よりハノイで増産体制へ



■家電・商業・産業用：主要家電の世界市場規模



M&Aを梃子に対象市場をモータからモジュールへ進化させビジネス規模を拡大



M&A案件：独MSグレスナー社を買収



欧州市場への本格参入、並びに減速機の総合メーカーたる品揃えの充実化を図る

【MSグレスナーの概要】

社名	MSグレスナー社及び同関連会社
本社所在地	ドイツ バーデン・ヴュルテンベルク州デッテンハウゼン
設立	1955年
役員	マイケル・スタッドラー (Managing Director兼CEO) トーマス・メルク (Commercial Director兼COO)
事業拠点	ドイツ、オーストリア
事業内容	精密減速機の製造及び販売
従業員	166名(2018年1月末時点)
財務数値	売上高 21.8百万ユーロ 営業利益 2.1百万ユーロ 純資産 15.1百万ユーロ 総資産 26.2百万ユーロ (2017年12月31日決算)

【主な製品】

	PowerGear シリーズ ● 直交型ベベルギア減速機 ● 高トルクを小サイズ減速機で実現 ● 高速インプット回転アプリケーションに適している
	DynaGearシリーズ ● ハイボイドギアを活用し高減速比、及び高精度（低バックラッシュ）を実現 ● 高速インプット回転に対応
	DesignGear ● 顧客の要求に合わせカスタマイズ開発された減速機。 ● 高効率、及び最小サイズをニーズに合わせて実現。

23

CSRビジョン2020



京都府内の製造業として第一号となる「えるぼし（3段階目）」認定を取得！

	重点課題	2020年度のあるべき姿	主な指標
E (環境)	事業による環境負荷低減	事業活動から出る環境負荷を低減している	事業活動から出る環境負荷の5か年平均を原単位表示で2015年度比5%削減する
	製品による環境貢献	環境配慮型製品のCO2削減貢献量を把握している	CO2削減貢献量を総量ベースで算出する仕組みがある
	自然環境保全	事業外活動で自然環境保全に積極的に取り組んでいる	推進単位ごとにプログラムがあり実施している
S (社会)	ダイバーシティ	女性が男性と同程度に指導的地位にいる	女性管理職比率8% (日本電産本体)
	グローバル人材育成	グローバル競争に打ち勝つ人材がグループ全体で育成されている	実施研修の数、受講人数
G (ガバナンス)	企業倫理	企業倫理のあるべき姿を国際基準に照らして理解し実践している	80%の事業領域でEICC基準に基づくCSR管理システムがある
	内部統制	経営の健全性と透明性が保たれている	金融商品取引法及び関連法規が求める内部統制（日本版SOX法）監査適合を維持している
	リスク管理	グローバルなリスク管理体制を整え実効性の高い管理を行っている	100%の事業領域で高いレベルのリスク管理体制を整備し実施している



【えるぼし（3段階目）認定】

同認定は厚生労働大臣より認定を受けるもので、審査は次の5つの評価項目です；

- ① 採用
- ② 継続就業
- ③ 労働時間等の働き方
- ④ 管理職比率
- ⑤ 多様なキャリアコース

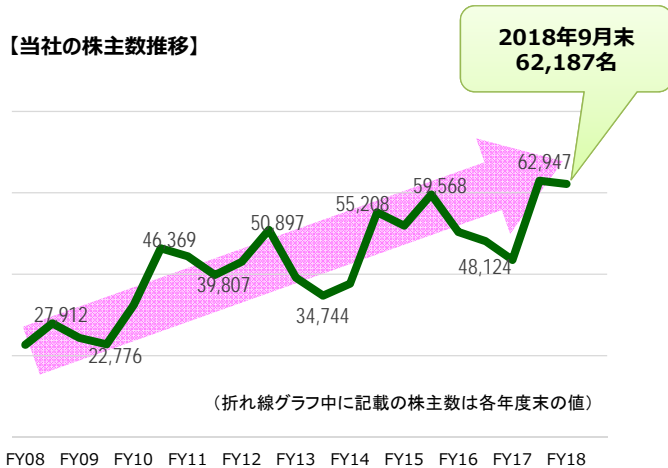
24

■ IR情報のWeb発信を更に充実・強化



近年株主数（特に個人投資家）の増加が顕著。10万人目指して情報発信を強化中

【当社の株主数推移】



【 Monthly Nidec Report 】

No.04をWeb公開中

<p>日本電産が挑むクルマの未来 モーターメーカーがつくるEVの心臓</p> <p>日本電産株式会社 企画事業本部 副部長 岸松一 氏</p> <p>No.03 2018.9.20</p>	
<p>勢いが増すロボット関連市場に 日本電産はどう応えるか</p> <p>日本電産センソ株式会社 取締役専務執行役員 井上仁 氏</p> <p>No.02 2018.8.27</p>	
<p>“知性”を持った日本電産の インテリジェントモーターが SFを現実にする近未来</p> <p>中央モーター基礎技術研究所 福永 泰 氏</p> <p>No.01 2018.7.20</p>	
<p>成長し続け 尊敬される企業に</p> <p>代表取締役社長 吉本浩二 氏</p> <p>No.00 2018.6.20</p>	

当社Webサイトより: <https://www.nidec.com/ja-JP/ir/individual/>



お問い合わせ先

日本電産株式会社 IR・CSR推進部
Tel : 075-935-6140
E-mail : ir@nidec.com

※注記 :

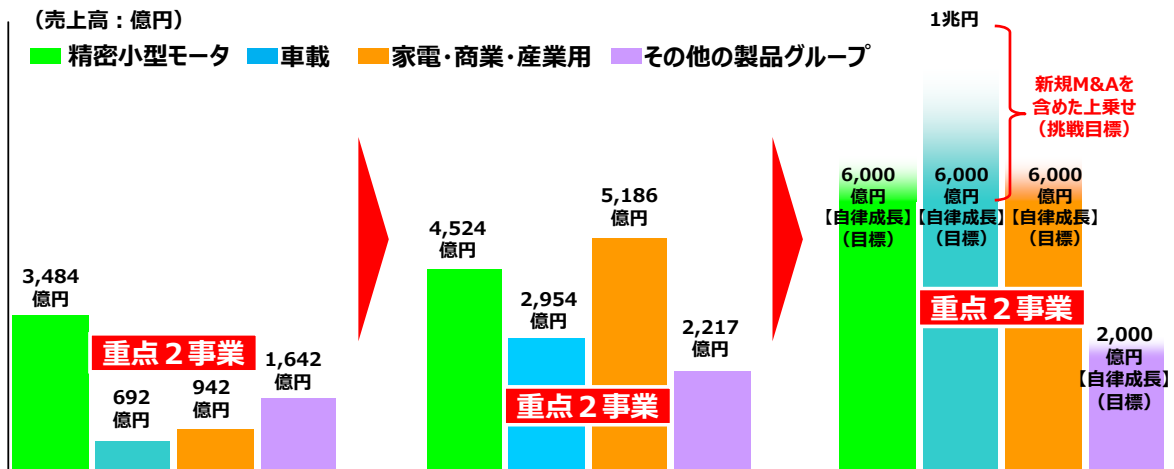
IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の Secop Holding GmbH (現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社)、Secop s.r.o. (現 日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社)、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd. (現 日本電産コンプレッサー天津有限公司)、Secop Inc. (現 日本電産グローバル・アプライアンス・米国社) 4社及び LGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度の SV Probe Pte. Ltd.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。その他、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

業績推移・ 製品グループ別状況

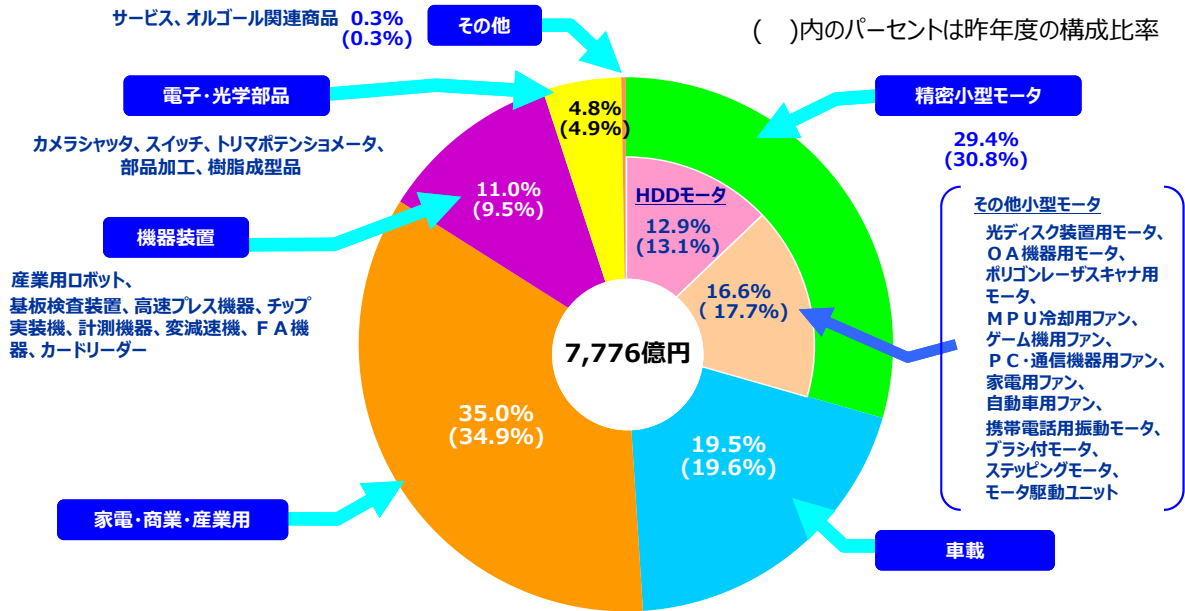
「6千億円×3本の柱」が軸となる新たな2兆円企業集団へと脱皮



2010年度 売上高：6,760億円
2017年度 売上高：1兆4,881億円
2020年度 売上高：2兆円（目標）



18年度上期製品グループ別売上構成

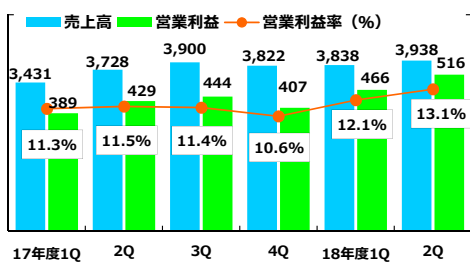


連結決算ハイライト

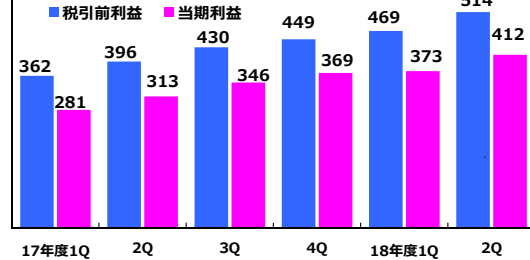
* 26ページに記載の注記にご留意下さい。



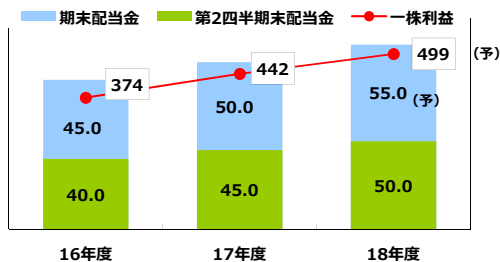
【売上高・営業利益の推移 (億円)】



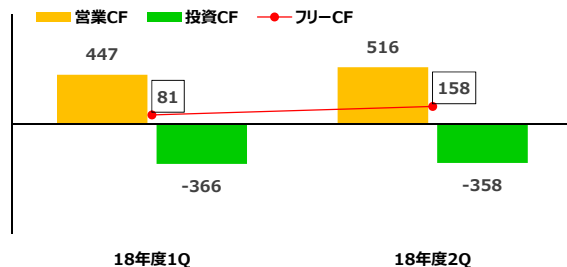
【税引前利益・当期利益の推移 (億円)】



【配当金の推移 (円)】



【キャッシュフローの推移 (億円)】

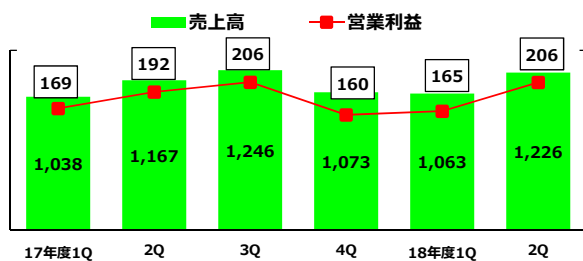


製品グループ別業績推移

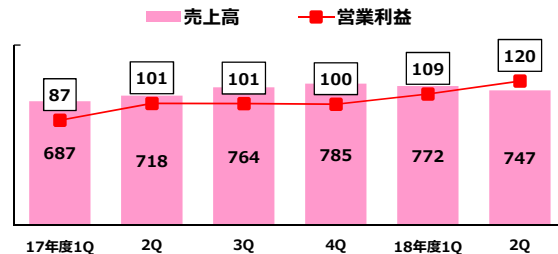
* 26ページに記載の注記にご留意下さい。



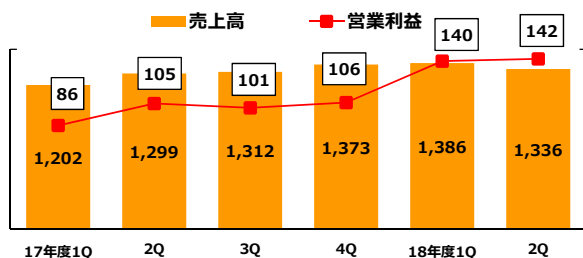
【精密小型モータ (億円)】



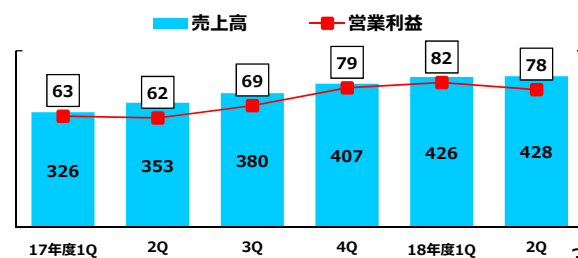
【車載 (億円)】



【家電・商業・産業用 (億円)】



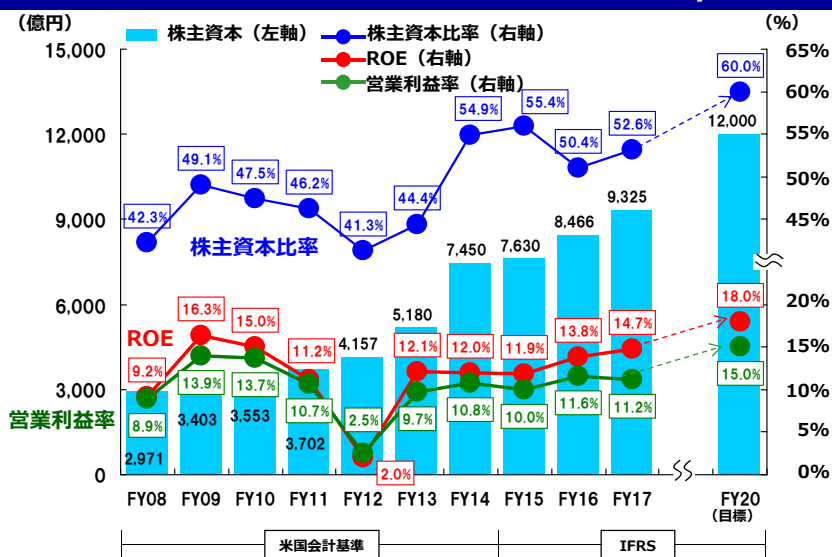
【機器装置 (億円)】



Vision2020 : 利益ある高成長と財務規律の両立



財務規律を維持・向上させながら 営業利益率15%/ROE18%を狙う



三位一体のROE向上
 ・ 売上高純利益率
 ・ 総資産回転率
 ・ 財務レバレッジ

* 26ページに記載の注記にご留意下さい。